

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：13401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04059

研究課題名（和文）集落営農の展開に伴う農地観・農村観の変容に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Research on the Changes in Farmers Views of Farmland and Rural Community along with the Developments of Community-based Farming

研究代表者

伊藤 勇 (Ito, Isamu)

福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門（総合グローバル）・教授

研究者番号：90176321

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：典型的な兼業稲作地帯における事例村落調査に即して、集落営農の展開と家・村の変容との相互関係について、農地観・農村観の変容を中心に調査研究を実施した。その結果、当地の集落営農は危機に直面した兼業稲作の家々が従来の村の共同性に依拠して開始した集会的対応であり、地域の人的物的資源の有効活用による生産性向上等の成果を挙げる一方で、定年帰農者等による少数の担い手兼リーダーと脱農化・地権者化する多数のフォロワーとの分化をもたらした。世帯内では、担い手とフォロワーの双方で、家や村へのこだわりを示す世帯主層と「脱農」・「脱村」の傾向が強い後継子層との意識面・行動面での分化が著しい等の知見を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、集落営農の展開過程に着目した詳細な事例村落調査に基づいて、兼業稲作農業地帯における家と村の変容の実態を、農家世帯レベルでの行動と世帯員個々のレベルでの意識および行動とで具体的に明らかにした点にある。社会的意義は、今後の兼業農業地帯における農業・農村政策（例：後継者育成策）の立案に当たって、こうした調査結果は参照されるべき基礎資料の1つになり得るという点にある。

研究成果の概要（英文）：In this study, we have investigated the developments of Community-Based Farming (CBF) in part-time rice farming areas and their interrelationship with the big changes in farm families and rural communities based on a case study in Echizen City of Fukui Prefecture. Findings of our study are as follows. (1) CBF was a collective response to the crisis in the individual family farms based on the traditional communality of rural community. (2) CBF has succeeded in reducing the financial difficulties and labor shortage in participant family farms, as well as sustaining the farmland and the milieu of the community as a whole. (3) The successes, however, have led to a weakening of individual family farms and to promote their dependence on CBF that led to the fears about the long-term viability of CBF itself. (4) A differentiation in behaviors and views concerning the conventional ways of farm family and community was observed between the heads of farm families and their younger successors.

研究分野：社会学

キーワード：集落営農 農地観・農村観 兼業稲作 ポスト家・村

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究では、典型的な兼業稲作地帯である福井県越前市における事例村落調査に即して、集落営農の展開と家・村の変容との相互関係について、村落住民の農地観・農村観の変容を中心に実証的な調査研究を行うことを企図した。それは、農地と村落をめぐる最近の状況展開「農地法改正」、「人・農地プラン」、「農地集積バンク」など農地の所有と利用に関わる制度・政策の改変・提起が相次ぐ一方で、「経営所得安定対策」等において農業の担い手として個別大経営と並んで集落営農が位置づけられた結果、北陸地方の兼業農業地帯や中国地方の中山間地域をはじめとして各地で集落営農組織が叢生 によって村落における家々の共同のあり方は大きく変化したと考えられるが、実際それはどのような変化であり、その変化は各家のどのような事情から生じたものなのか、そしてこれらとの関連で村落住民の農地・農業・農家・村落生活等に関わる意識と行動にはどのような変化や傾向が見られるのか。これまで農学分野を中心に集落営農の調査研究は盛んに行われてきたが、農村社会学的に重要なこれらの問題については十分な解明はなされてこなかったと思われる。

(2) そこで、本研究では、集落営農が普及・浸透する北陸地方の中でも、特に兼業農業が盛んな福井県越前市を調査対象地を選び、継続的な事例研究を企画・設計し、その実施を通して上記の問題の解明を目指した。インフォーマント聞き取り調査を主体にした初期の現地調査によって、集落営農が当地で進んだ背景と条件、集落営農による成果と課題の概要を把握することができたが、それらと深く関わる各農家の兼業状況、家族構成、各世帯員の意識と行動については、より詳細な調査が必要と考え、事例村落のご協力を得て、全世帯・全成人対象の調査票調査を企画・実施した結果、以下に述べるような重要な知見を得ることになった。

2. 研究の目的

(1) 第一の目的は、典型的な兼業稲作地帯における事例村落調査に即して、集落営農の展開と家・村の変容との相互関係を、これに関わりを持つと考えられる村落住民の意識と行動に着目しつつ実証的に解明することに定めた。

(2) 第二には、(1)の調査結果を踏まえつつ、今後の兼業農業および農村の持続可能性にとって重要になる観点や論点は何かについて示唆を引き出そうとした。

3. 研究の方法

(1) **モノグラフ的アプローチによる事例村落調査**：本研究では上記目的を果たすため、特定地域・特定村落に焦点を合わせて、集落営農と家・村の変容とに関わる様々な要因・条件について情報収集するべく、営農組織リーダー等のインフォーマントへの聞き取り調査、住民対象の調査票調査、関係機関への聞き取り調査、各種統計資料および自治体史・地域史関係資料の収集と分析、そして事例村落での地域行事等への参与観察などを継続的に実施した。

(2) **他地域・他村落との比較**：主たる調査対象地は福井県越前市内の2村落に定めたが、同市内の他地区集落営農組織への聞き取り調査や、福井市内での大規模集落営農法人や集落営農未実施地域での聞き取り調査などを併行して実施し、それらとの比較で事例村落の典型性や特徴・特殊性を把握した。

(3) **先行研究の検討**：農学分野および農村社会学分野を中心に集落営農や農地観・農村観や家・村の変容に関する諸文献を収集して文献研究を行い、先行研究の達成・到達点を確認するとともに、先行研究に対する本研究の独自性や新奇性を改めて確認し、調査結果の分析・解釈やまとめに活かす。

4. 研究成果

上記3.の方法により調査研究を進めた結果、得られた主な知見は以下の通りである。

(1) **集落営農普及の背景と条件**：調査対象地において集落営農が普及し得た背景と条件として、兼業中心の農家構成、米への特化、村ぐるみの転作共同の経験、有力な担い手としての自家農業への定年帰農者の存在などが見いだされた。特に、1990年代以来の減反拡大、米価低迷による農業部門の採算悪化によって、兼業中心だった農家が、それまで多少無理をしても自前の機械と労働力でやってきた個別経営からの撤退を考え始めていたことが、集落営農普及の大きな背景といえる。加えて、兼業先の労働環境変化(正社員の労働強化、広域異動など)が作用して、農外就労世帯員の意識と行動の両面で「農離れ」が一層顕著になったことがうかがわれた。また、集落営農が積極的に取り組まれる主体的条件としては、「定年帰農者」の存在が大きい。人口統計データによって、集落営農が政策として開始された時期にちょうど定年を迎える世代が調査地域には相対的に多かったことも確認された。

(2) **集落営農の成果と課題**：事例村落の集落営農の実績に即してみると、成果として次の4点が指摘できる。諸資源のフル活用(与えられた条件下で、動員可能な人、資金、農地等の生産財を糾合し統合的に再編成するとともに、経営所得安定対策等の補助金をフルに活用して、役員たちの懸命な努力とリーダーシップにより営農に取り組み、10年を経過した現在80~270万円の黒字を確保するに至る。生産性の向上、収益確保。)リーダー兼担い手の確保(兼業先の企業や役所等をリタイアした60歳代の数名がリーダーかつ中核的労働力。多彩な経歴と技能の持ち主。生き生きとした「第二の人生」。各家の農地・農業の維持と伝統的村落社会の保全への強い思い。シニア世代の人材活用、地域農業の担い手確保。)法人化と規模拡大(一方の事

例村落では 2015 年に農事組合法人化、現状を超えた広域での規模拡大と、旧行政村の範囲での組織経営体・大規模個人経営体との連携を追求指向している。他方は依然任意団体だが、現在の 2 村落レベルから近隣村落を巻き込んだより広範な組織化と法人化を計画している。(経営体としての安定と継続性。) 複合化の試み(営農組織化に伴い、大麦・ソバの転作に加えてハウス野菜やキャベツ露地野菜など、労働力の周年活用機会を創出。 水稲単作からの脱却、6 次化への可能性。)

しかし、こうした成果と裏腹に、事例村落では今、2 つの営農組織がともに(そして他の多くの組織でも)、次世代の中核的な人材・担い手確保の見通しが立たないという「後継者問題」に直面している。この 10 年間は 60 歳代のリタイア世代 4~6 名を中核的労働力として確保できたが、これからの 10 年先、20 年先を考えると、現在の複数村落内ではリクルートの見通しが立たないのである。農外就労者の定年引き上げの動きも影響が大きいという。特に一方の営農組合が立地する市街地からやや離れた地区では高齢化と人口減少が激しく、見通しはより厳しい。

(3)「ポスト家・村」状況: 上記の「後継者問題」とも深く関わるのは、当該村落内各世帯の生計の立て方であり、各世帯員の「農」や家、「地域」や村に関わる意識と行動の分化状況である。これまでの聞き取り調査と最終年度に実施した全世帯・全成人対象の調査票調査結果の分析から現時点で指摘できるのは、次のような諸点である。

これまでは「兼業+稲作」で安定を保ってきた北陸地方で支配的な農家のあり方(家)が、20 世紀末以来のグローバル経済の進展とそれに呼応した農政転換とによって維持困難になってきたところに、集落営農への政策的誘導がなされると、村内に「定年帰農者」を中心とする担い手候補が存在する村落では、農業部門の経営的自立性を失った家および失う懸念を抱く家が主体に組織化が急速に進んだ。この時点では、農外就労の後継子による農作業支援などが期待できる農家(従来の「兼業稲作の家」)は参加せず、組織営農と個別家族経営が併存した。それが、集落営農が軌道に乗ってくるにつれ、当初は参加農家すべてが相応の農作業に参加し、自家農地の畦畔管理や水管理は自前で行う取り決めだったが、農作業出役者の高齢化、若手世帯員の農離れ、中心メンバーへの依頼心・依存心の強まり等により、組織の農作業への参加度が落ちてくる。固定した少数の中心メンバーと地権者化・脱農家化する多数のフォロワー世帯という分化が進んだ。一方、個別家族経営では、近隣の村落も含めて、農業部門担当の親世代の高齢化と後継子世代の農外就労への専心が進んだ家では集落営農組織への参加が増加する。

こうした各家と営農組織の動きと相互的關係にあると思われるのが、各世帯の中での家や村に関わる意識と行動の分化である。世帯毎に色々なパターンがあるが、一般的には、家産としての農地、家屋敷、墓・仏壇等の保持・継承、定住などにこだわりが強く、村落をベースにした地域活動への参加度も高い世帯主層と、家屋敷と墓・仏壇等の保持・継承意識は持ち、生活の便宜から三世同居も選択するが、農や村落活動への関わりが薄く、地域への愛着度も決して高くない「脱農・脱村」の後継子層との、意識および行動の分化が顕著である。調査票調査の結果では、その分岐点はおおむね 50 歳代半ばに見いだされた。集落営農組織の聞き取りでよく聞かれた「近隣村落を含めても次世代の担い手候補が 50 歳代から下ではなかなか見当たらず困っている」という趣旨の発言と符合する結果である。

各家の農業後継者は言うに及ばず、集落営農組織の後継者が村落内や地区(旧行政村)内でも見いだしにくいのが調査地域の現況である。今回のパンデミックを受けて抜本的な政策転換がなされて事情が変化する可能性も皆無ではないだろう。しかし、現況がこのまま推移すると想定すれば、地域の農業・農村の担い手のリクルート・システムは、従来の家・村の枠組を超えたところで構築される必要がある、というのが調査結果から引き出される示唆の 1 つである。実際、一方の営農組織では新しい後継者確保の模索を続けながら、「経営発展型」(規模拡大、経営多角化、組織間連携)と「地域貢献型」(農地維持、構成員世帯の経済と生活の維持)とを組み合わせた「広義の地域貢献型」の営農法人を追求しようとしている。参加農家や基盤とした村の利害・期待と営農組織の利害・展望とが矛盾する事態も予想される難しい選択だが、注視していきたい動きである。

(4) 以上のような調査知見について、研究期間中に研究代表者単独ないし研究分担者との共同で 5 回の口頭発表を行い、一定の評価を受けた。その上で論文化をはかってきたが、諸般の事情により論文の公刊がおくれている。研究期間終了後にはなるが、下記の他に、2020 年度中には、『社会学評論』への寄稿を含めて 2~3 本の公刊を予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Isamu ITO and Yukitaka TANAKA,	4. 巻 4(2)
2. 論文標題 Successes and Challenges of Community-Based Farming and Their Interrelationship with Significant Changes in Farm Families and Rural Communities: Findings from A Case Study in a Part-Time Rice Farming Area, Fukui Prefecture, Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asian Rural Studies	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 勇	4. 巻 64
2. 論文標題 社会調査法の醍醐味	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生徒とともに	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 伊藤勇（代表者）
2. 発表標題 兼業稲作地帯における集落営農の展開と「家」・「村」の変容 福井県越前市における事例村落調査から
3. 学会等名 日本村落研究学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤勇（代表者）
2. 発表標題 Successes and Challenges of Community-Based Farming and Their Interrelationship with Significant Changes in Farm Families and Rural Communities: Findings from A Case Study in a Part-Time Rice Farming Area, Fukui Prefecture, Japan
3. 学会等名 第6回アジア農村社会学会国際大会（インドネシア、マカッサル）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤勇
2. 発表標題 家と村の命脈 福井での集落営農調査から
3. 学会等名 新社会研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤勇・田中志敬
2. 発表標題 兼業稲作地帯における 集落営農の展開と家・村 福井県越前市の事例研究から
3. 学会等名 北陸地域政策研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤勇
2. 発表標題 農地観をめぐる先行研究の再検討
3. 学会等名 新社会研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	田中 志敬 (Tanaka Yuki taka) (80612407)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(総合グローバル)・講師 (13401)	